

本所議員が予想する
『2020年の経済展望』
に関するアンケート調査

2019年12月



名古屋商工会議所

本年も年の瀬を迎え、当地域経済を代表する本所議員の方々を対象に「2020年の経済展望」に関するアンケート調査を実施した。

調査の概要等は下記の通り。

【アンケート調査の概要】

I. 調査期間 令和元年11月27日(水) ~ 12月11日(水)
 [前年調査 平成30年12月3日(月) ~ 12月12日(水)]

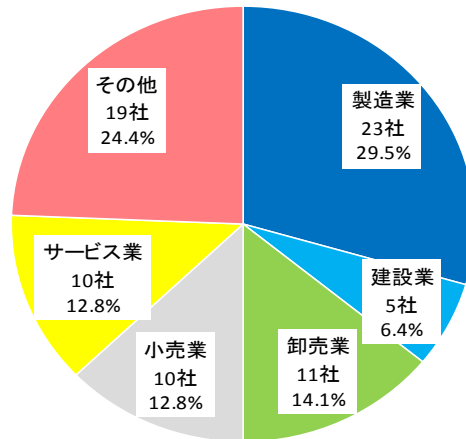
II. 調査対象 本所議員企業150社

III. 調査方法 Web対応先(148社)、FAX対応先(2社)

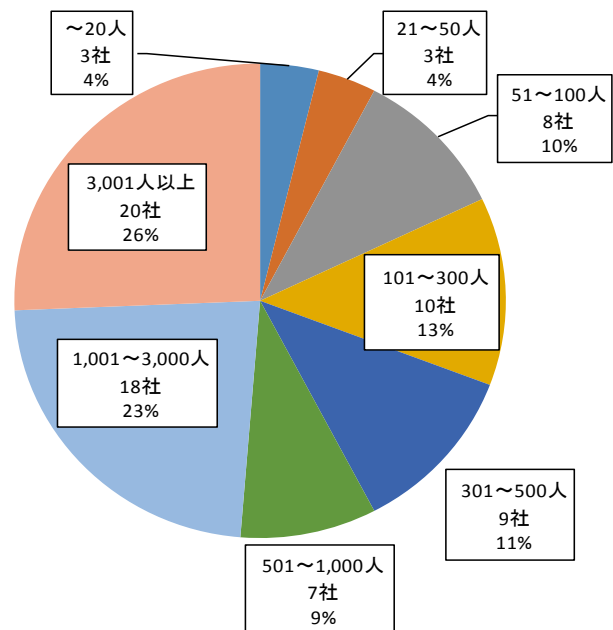
IV. 回答状況 回答企業 78社(回答率52.0%)
 [前年調査 回答企業83社(回答率55.3%)]

V. 回答企業内訳

業種	回答社数	構成
製造業	23社	29.5%
建設業	5社	6.4%
卸売業	11社	14.1%
小売業	10社	12.8%
サービス業	10社	12.8%
その他	19社	24.4%
計	78社	100.0%



規模	回答社数	構成
~20人	3社	3.8%
21~50人	3社	3.8%
51~100人	8社	10.3%
101~300人	10社	12.8%
301~500人	9社	11.5%
501~1,000人	7社	9.0%
1,001~3,000人	18社	23.1%
3,001人以上	20社	25.6%
計	78社	100.0%

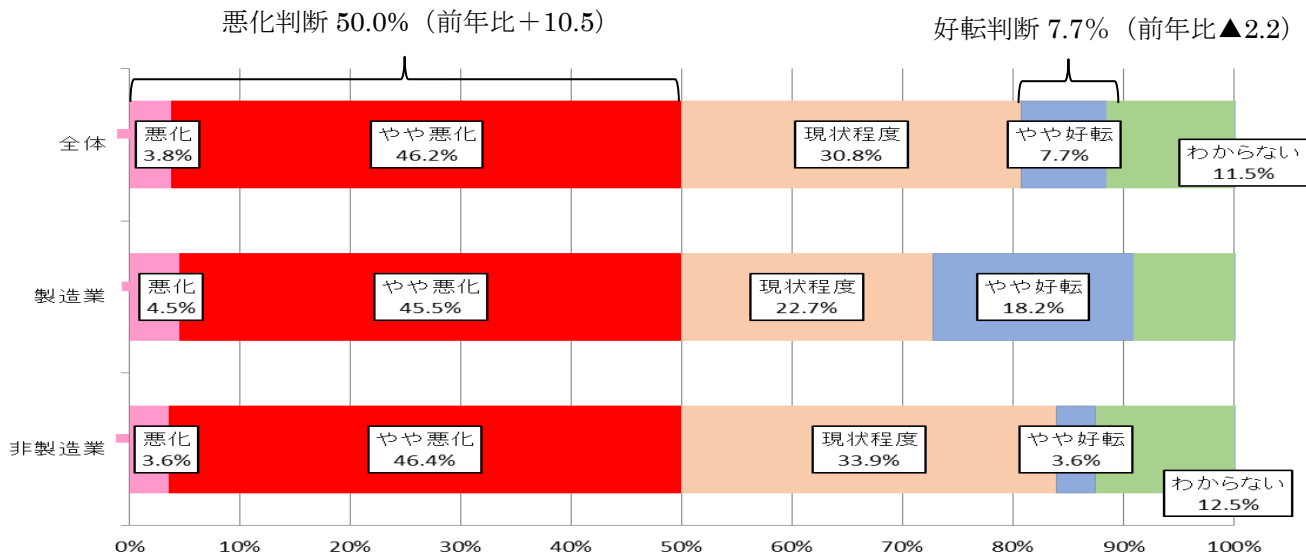


1. 世界経済について

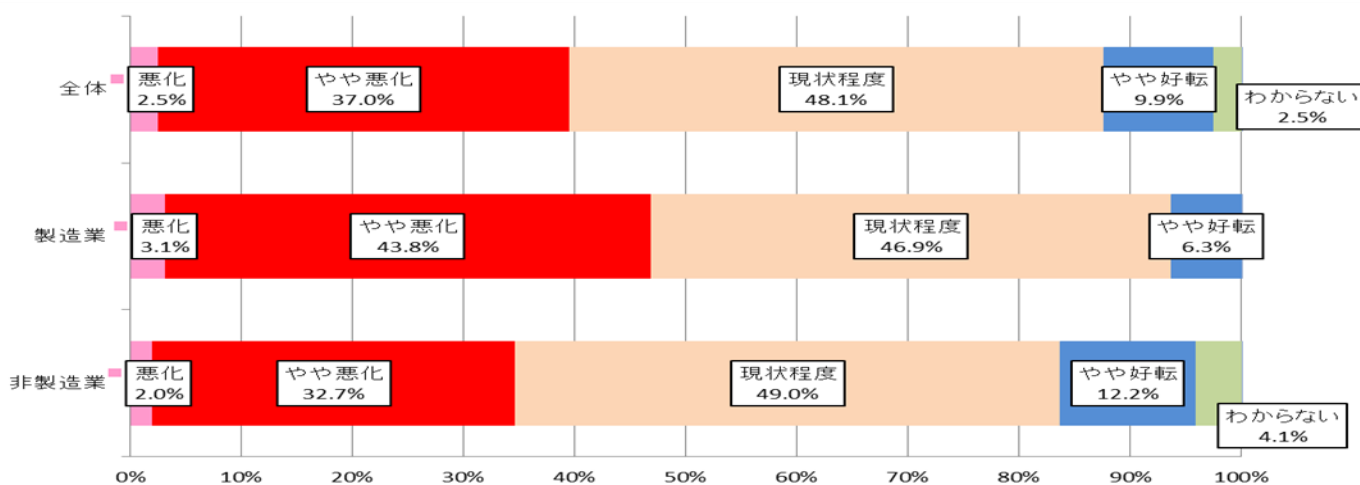
(質問内容)

2020年の世界経済は2019年と比較してどうなると予想しますか。

(調査結果)【図表1】

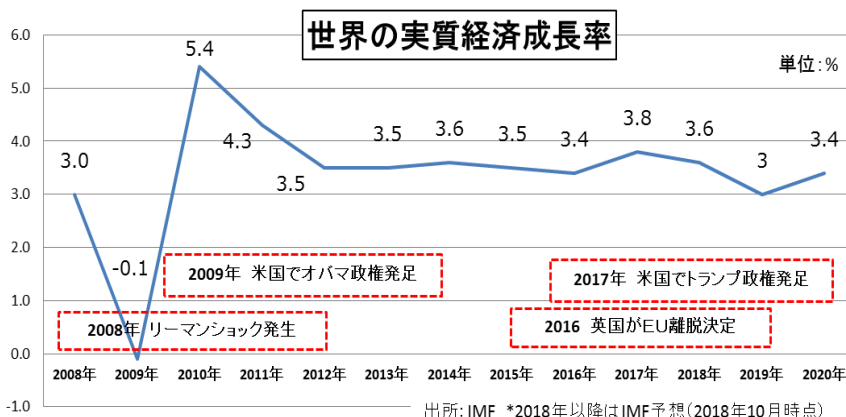


(昨年調査結果)



全体では、好転判断が2%減少し、悪化判断が11%増加。半数の50%が悪化する予想している。

業種別に見ると、製造業は好転判断が12%増加、悪化判断が3%増加に対し、非製造業は好転判断が9%減少、悪化判断が15%増加しており非製造業の方が慎重な見方となっている。

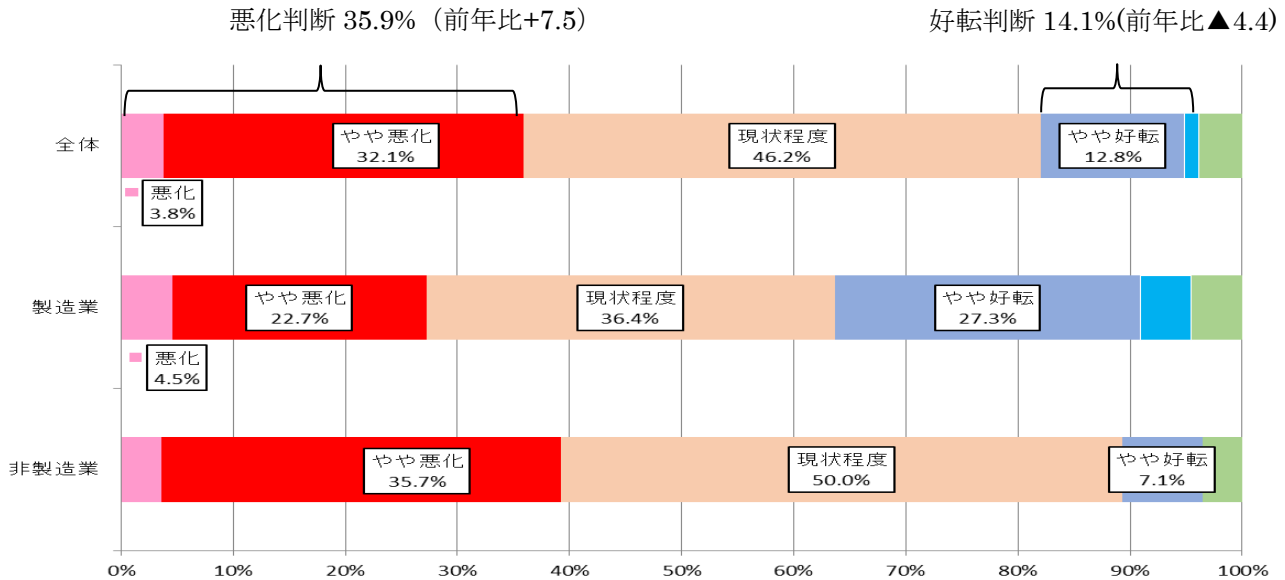


2. 国内経済について

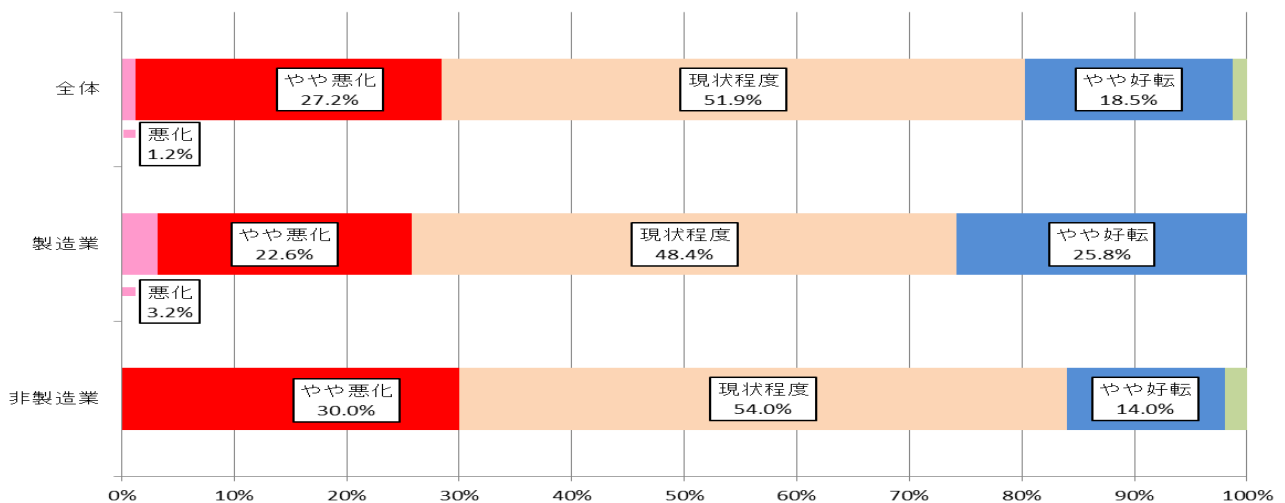
(質問内容)

2020年の国内経済は2019年と比較してどうなると予想しますか。

(調査結果)【図表2】

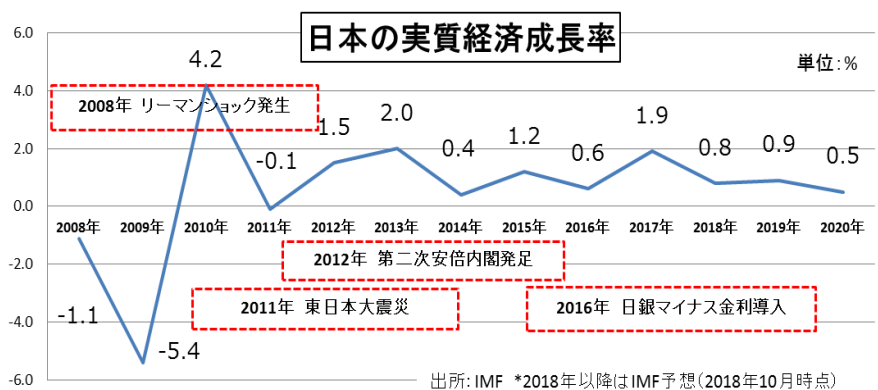


(昨年調査結果)



世界経済と同様に、好転判断が減少し、悪化判断が増加している。36%が悪化すると予想している。

業種別にみると、非製造業の悪化判断が39%（前年比9%増加）と、製造業の27%（同1%）と差が開く結果となった。



3. 株価の動向について

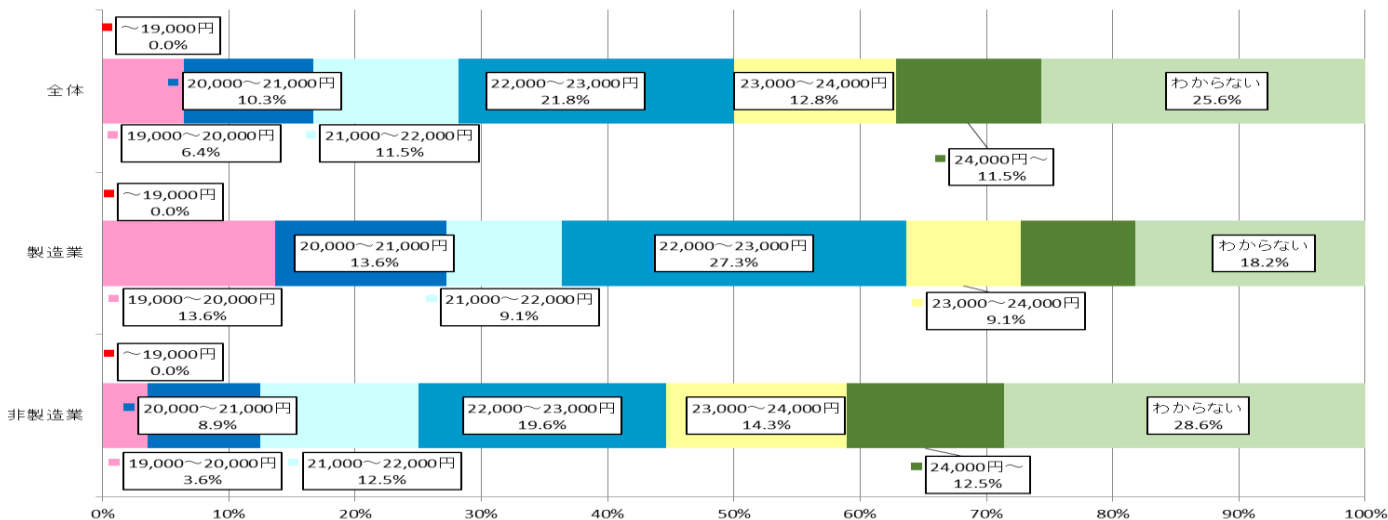
(質問内容)

2020年末時点の日経平均株価の水準は具体的にどの程度と予想しますか。

[ご参考：11月26日終値 23,373円32銭]

(調査結果)【図表3】

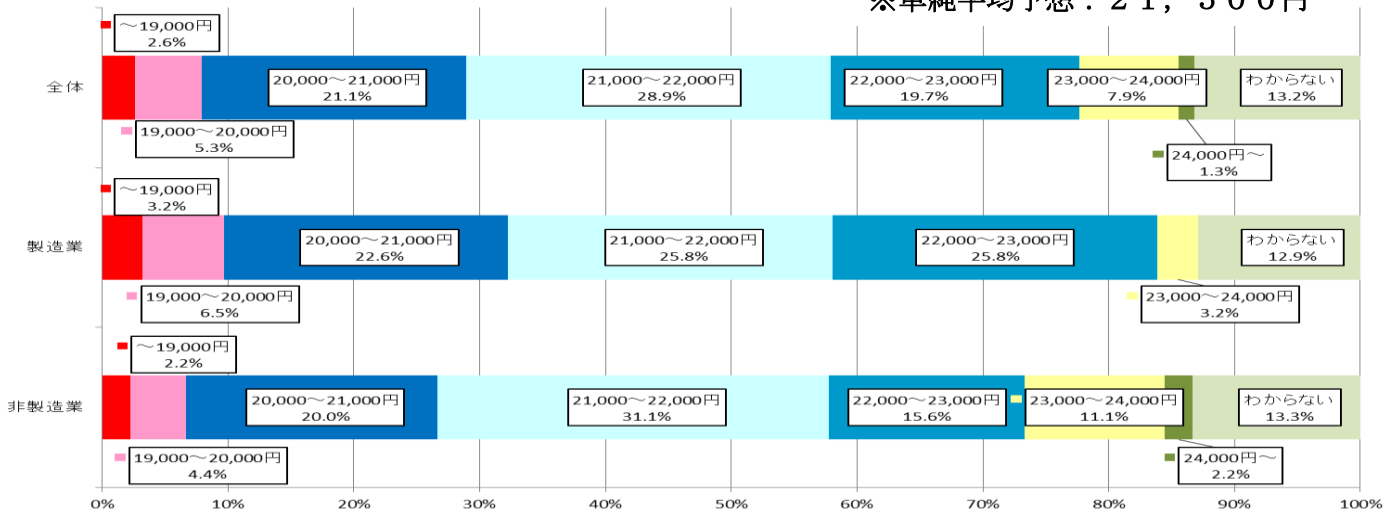
※単純平均予想：22,293円



(昨年調査結果)

[ご参考：平成30年11月30日) 終値 22,351円06銭]

※単純平均予想：21,500円



日経平均は、米中貿易摩擦が和らぐとの期待感もあり、緩やかな上昇基調にある。

2020年の予想は「22,000~23,000円」(22%)が最も多く、「~19,000円」は5%減少、「24,000円~」は10%増加する結果となった。

日経平均株価推移(円)



4. 為替の動向について

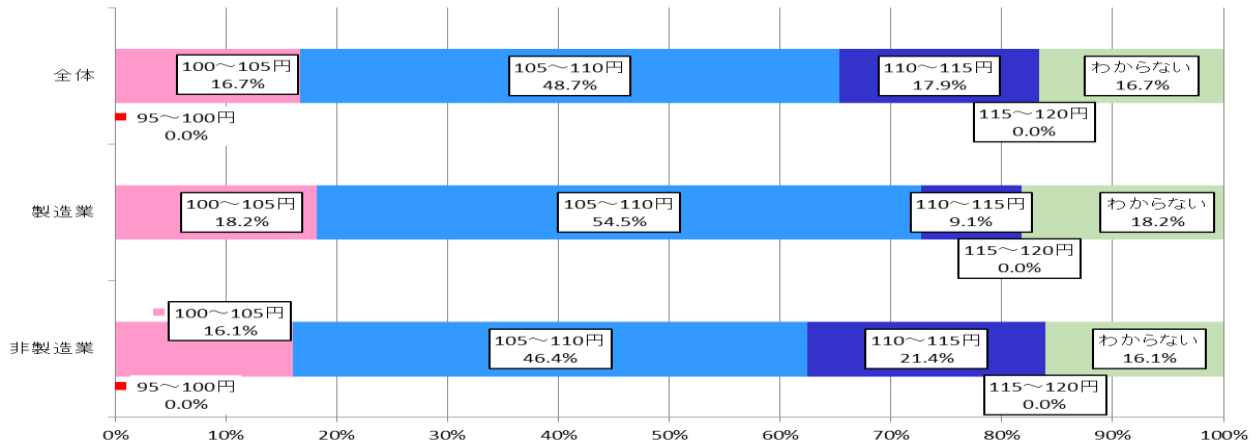
(質問内容)

2020年末時点の為替水準(円/ドル)は具体的にどの程度と予想しますか。

[ご参考：11月26日(東京17時) 108円95銭~96銭]

(調査結果)【図表4】

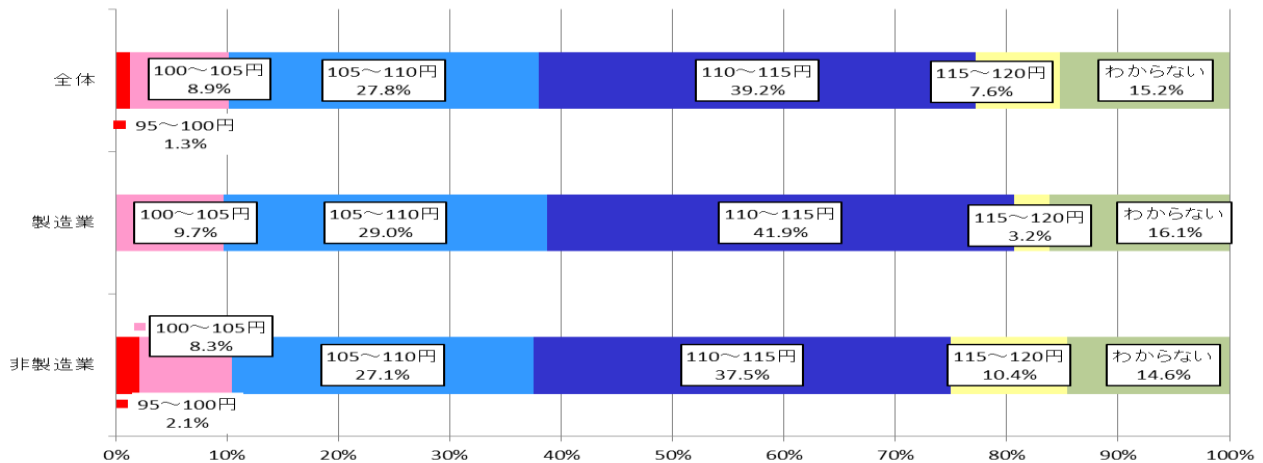
※単純平均予想：107.58円



(昨年調査結果)

[ご参考：平成30年11月30日(東京17時) 113円46銭~48銭]

※単純平均予想：110.04円



足元の為替水準と比べて、アンケート結果は単純平均予想107.58円と若干の円高を予想する結果となった。

「105~110円」との予想が最も多く、全体の49%を占めた。次いで「110~115円」(18%)との予想が多かった。「115円~」の円安、「~100円」の円高を予想する企業はなかった。

為替の動き(円/米ドル)

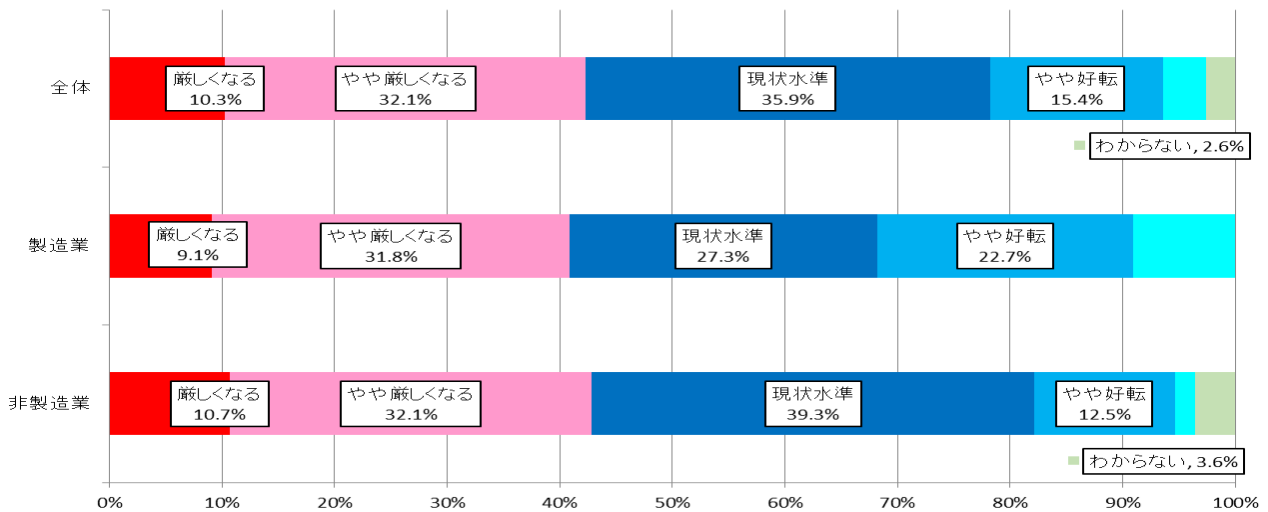


5. 貴社の経営状況について

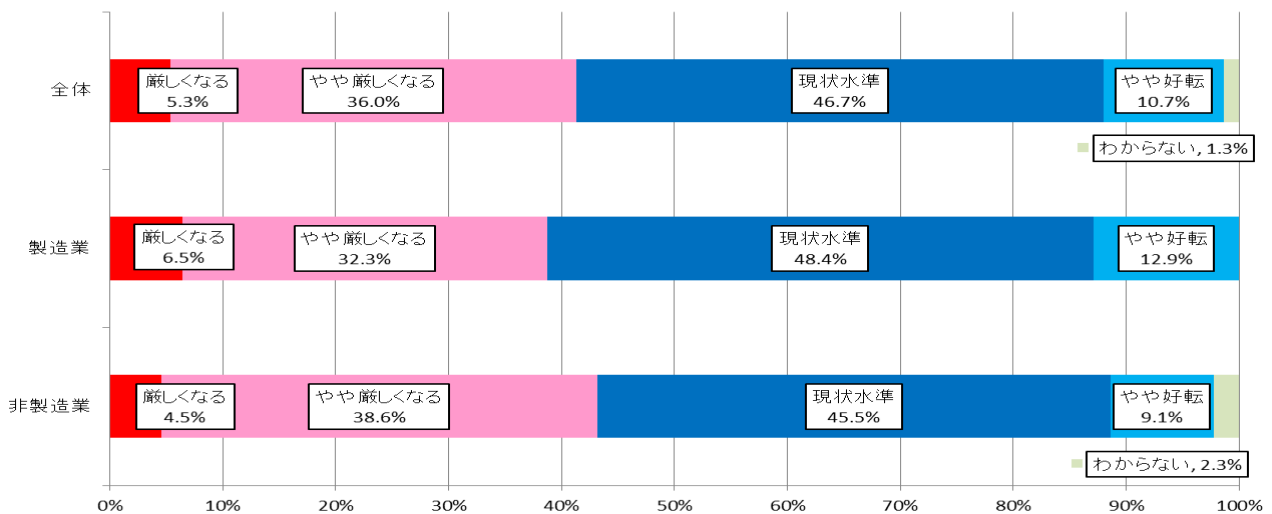
(質問内容)

2020年の貴社の経営状況は2019年と比較してどのようになると予想しますか。

(調査結果)【図表5】



(昨年調査結果)



当地の経済は堅調に推移しているが、先行きに関しては「厳しくなる」・「やや厳しくなる」と回答した企業が42%と前年比1%増加、「やや好転」とした企業は15%と前年比5%増加する結果となった。

業種別の大きい増減を見ると、製造業は「やや好転」が23%と前年比10%増加している一方で、非製造業は「厳しくなる」が11%と前年比6%増加しており、非製造業の方が慎重な見方をしている。

6. 貴社の取り組みについて（複数回答可、3つまで）

（質問内容）

前記設問の回答を踏まえ、2020年に貴社が重点的に取り組むことは何ですか。

（調査結果）【図表6】 *青：今回結果、ピンク：昨年結果



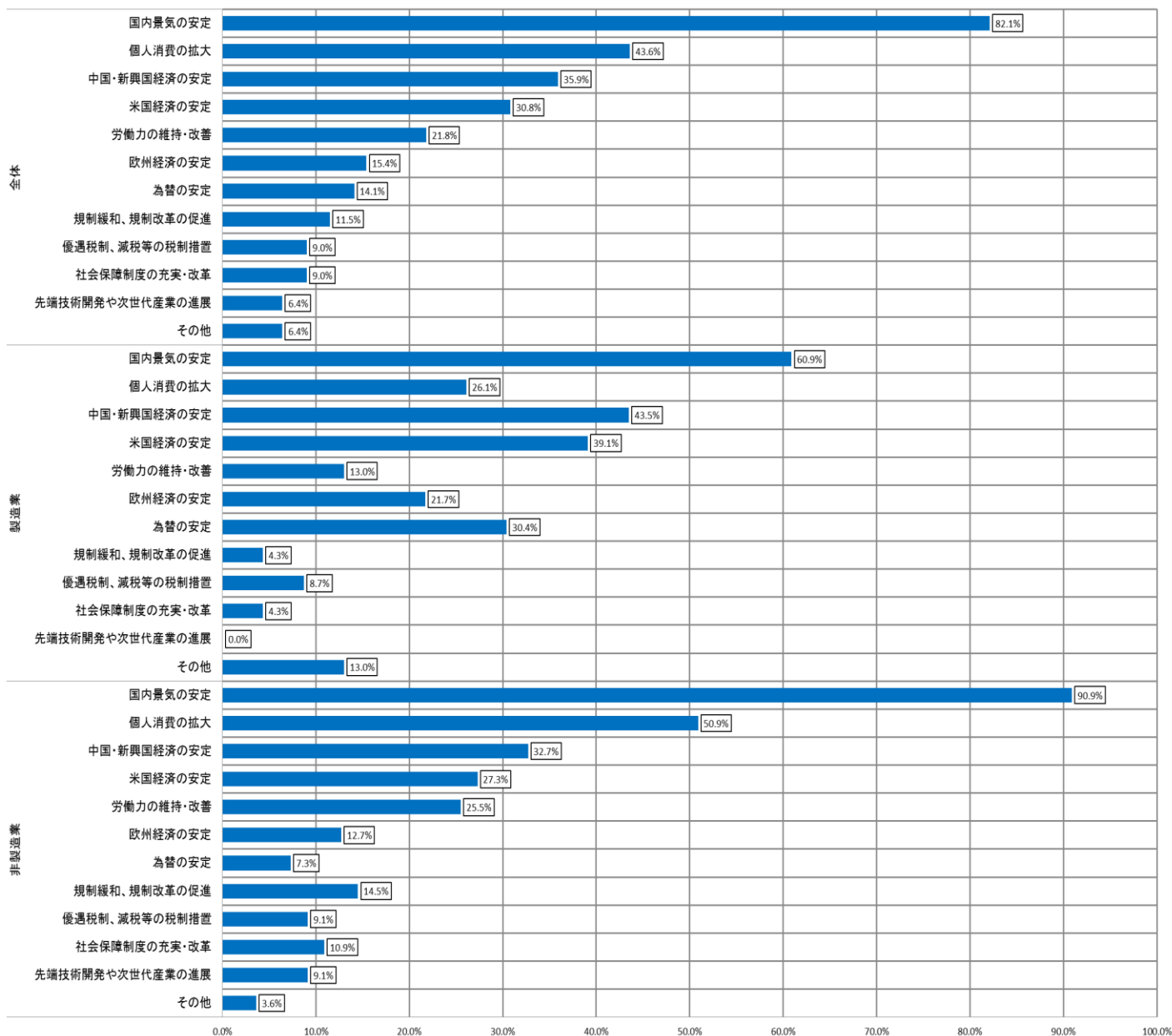
全体では、「コスト削減の強化」が最も高く68%を占めた。次いで「人材育成・採用強化」（56%）、「新事業、イノベーションの創出」（36%）、「新規顧客開拓」（31%）と続いた。製造業では「コスト削減の強化」が83%と大多数の企業が取り組むと回答している。非製造業は、「コスト削減の強化」（62%）が最も高いことは同じだが、併せて「人材育成・採用強化」（62%）も最も高い結果となった。

7. 2020年に期待すること（複数回答可、3つまで）

（質問内容）

2020年に特に期待することは何ですか。

（調査結果）【図表7】



「国内景気の安定」が最も高く、全体で82%の企業が選択した。次いで、「個人消費の拡大」（44%）、「中国・新興国経済の安定」（36%）などが続いた。

また、「米国経済の安定」（31%）について、前年の「米国経済の持続的改善」（15%）から16%比率を伸ばしており、米国の動向に対する関心の高まりを示す結果となった。

以上